令和５年度

公益社団法人福生市シルバー人材センター

定時総会招集のご案内

目　　次

１　定時総会の招集ご通知 …… 1

２　添付書類
（１）事業報告書 …… 2
（２）計算書類 …… 19
（３）監査報告書 …… 31

３　定時総会参考書類 …… 33
第１号議案　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの計算書類等の承認の件
第２号議案　理事10名選任承認の件
第３号議案　監事１名選任承認の件

４　その他資料 …… 35
（１）令和５年度事業計画 …… 35
（２）令和５年度収支予算書 …… 41
（３）令和５年度定時総会表彰者 …… 44

招集通知

令和５年６月２日

会員各位

東京都福生市牛浜１６３番地　さくら会館内
公益社団法人福生市シルバー人材センター
代表理事　会　長　　辻　村　洋　一

令和５年度　定時総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人福生市シルバー人材センターの令和５年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日、代理人によるご出席の場合には、同封の委任状にご署名の上、令和５年６月２１日までに委任状を事務局までご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

総会に出席の際は、同封の令和５年度定時総会出席票を総会当日に受付へ提出してください（令和５年度定時総会出席票で出席の確認を致します）。また、令和５年度定時総会資料をご持参ください。

事業報告書・計算書類・参考書類の内容等について修正が生じた場合には、当センターのホームページ（https://fussa.silver-jc.com）に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

記

１　日時及び場所

令和５年６月22日（木）　13時30分開場　14時00分開会

東京都福生市福生２４５５番地

福生市民会館　小ホール（つつじホール）

２　目的事項

（１）報告事項

令和４年４月１日から令和５年３月31日までの事業報告の件

（２）決議事項

第１号議案　　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの計算書類等の承認の件

第２号議案　　理事10名選任承認の件

第３号議案　　監事１名選任承認の件

※議案の概要は、総会参考書類（Ｐ33～Ｐ34まで）に記載してあります。

添付書類

令和４年度 事 業 報 告

令和４年度の総会は、会員を市民会館大ホールに集めて行うことが出来ました。近年では新型コロナウイルス感染症の影響で、「書面による議決権行使」或いは「議決権の代理行使」を基本とした総会を開催しておりましたので、実に３年ぶりとなります。社会経済活動の正常化が緩やかに進みつつある中、ロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、厳しい状況もありましたが、ほぼ前年並みの事業収益を出すことが出来ました。これは、誠実に働いてくださる会員の皆様の努力の成果であり、また多くの契約をいただいている福生市をはじめ福生市社会福祉協議会、福生市商工会など得意先の皆様のご厚意によるものであると考えております。

令和４年度は、第２期中期計画の２年目にあたり、事業計画では、会員の拡大と健康維持・安全就業を重点的に推進いたしました。

はじめに、福生市の状況です。福生市の総人口は、令和５年３月１日現在56,052人であり、この内60歳以上の人口は、19,116人、総人口の34.1％を占めました。前年同月比では、総人口が86人減少に対し、60歳以上の人口では42人増加し、60歳以上の人口割合は、昨年より0.1ポイント上昇しています。

わが国では、65歳までの雇用義務化等の雇用延長が定着しており、高齢者の労働者自体は増加していますが、シルバー人材センター会員数は、全国的に急激な減少傾向にあります。当センターにおいても、粗入会率（高齢者人口に占めるシルバー人材センター会員数の割合）は、3.52％となっています。これは、60歳以上の人口は増となっていますが、雇用延長の定着により、シルバー人材センターに入会する実質的な対象者が65歳以上となっていることが原因と考えています。

令和５年３月末における会員数は、前年度比、2人の減少の673人となりました。退会理由は、加齢・病気・施設入居・死亡など高齢化によるものであり、健康管理以外の抜本的な対策を講じづらい問題であり、新規入会者の拡大以外の対策は無いものと考えています。なお、会員の平均年齢は0.2ポイント上昇し75.2歳となりました。

次に、受注状況ですが、令和４年度の派遣事業を除いた受注総額は、３億4,187万222円、前年度比△95万3,481円、0.3％の減で年度目標は達成できませんでした。受託件数では、前年度比△6.6％、210件減少し、2,960件となりました。

就業実人員は、17人減の583人、就業延実人員は、351名減の14,577人、就業延日人員は1,325人減の80,346人になりました。就業率は86.6％、2.3ポイントの減となりました。

次に、収支決算の状況ですが、(1) 経常収益計は３億9,189万7,887円、(2) 経常費用計３億9,152万7,957円となり、収支差額は、36万9,930円となりました。収支差額が少なく、公益社団法人として健全な運営結果といえます。

補足事項として、安全就業環境の構築のため、自動ブレーキシステム搭載車に２台入れ替えました。

報告の結びとなりますが、理事をはじめ多くの会員のご理解とご協力により、令和４年度も当センターの円滑な事業実施を実現できたと考えております。改めて、御礼を申し上げます。

令和５年度も会員各位のご理解とご協力を賜り、会員、理事、事務局が一丸となって事業の推進を図りたいと考えております。以上、令和４年度の主な事業内容についての報告といたします。なお、事業実績及び事業計画の詳細な実施状況については、以下のとおりです。

Ⅰ　事業実績

１　会員の異動状況

令　和　４　年　度		会員数 （令和５年３月末）	前年度比
入　会　者	退　会　者		
73人	75人	673人	△2人（△0.3%）

２　事業実績

（１）受託事業（請負）

項　　目	実　　績	前　年　度　比
受託件数	2,960 件	△ 6.6%
契約金額 （配分金）	341,870,222 円 （310,616,445 円）	△ 0.3% （0.1%）
就業実人員	583 人	△ 2.8%
就業延実人員	14,577 人	△ 2.4%
就業延日人員	80,346 人	△ 1.6%
公民比	60.4 対 39.6	60.5 対 39.5
就業率	86.6%	△ 2.3P

（２）労働者派遣事業

項　　目	実　　績	前　年　度　比
受託件数	4 件	△ 71.4%
契約金額 （賃金）	189,842 円 （143,532 円）	△ 72.2% （△ 72.4%）
就業実人員	2 人	△ 50%
就業延日人員	59 人	△ 57.9%
公民比	0 対 100	0 対　100
就業率	0.3%	△ 0.3P

Ⅱ　事業計画の実施状況

施策方針１　就業拡大（就業マッチング）と会員拡大

施策１　多様な就業形態の構築

①　労働者派遣事業の推進では、新規契約案件を対象に、商談の際は先ずは派遣契約の締結を目指します。

➡令和４年度は受注件数4件、契約金額189,842円となった。

②　生活支援サービス事業の推進では、ビジネスモデルを作成します。発生型の請負ではなく、ニーズを捕らえたビジネスモデルにより、「生活支援サービス事業」の拡大を目指すとともに、就業する会員にも負担の少ない効率的な事業を提供できるものとなります。

➡ビジネスモデルの在り方について検討し、顧客のニーズを聞くまでに留まった。

③　自主事業を含めた就業の開拓では、福生市営駐輪場の指定管理者を目指します。（令和５年度指定管理者更新時期➡拠点配備）

➡就業会員と検討したが情報少なく拠点配備には至らなかった。

④　新たな就業形態の構築では、既に、公園トイレ、アパート・マンション清掃等巡回方式の試行を行っており、成果を出しています。令和４年度も引き続き巡回方式の対象並びにコマ制を増やし推進していきます。

➡令和４年度も引き続き公園トイレ、アパート・マンション清掃等を巡回方式にて実施した。

施策２　就業事業のマネジメント制の導入

就業グループ及び就業リーダーの在り方や役割、形態を検討し、安全管理、就業管理、就業調整など就業形態に即したリーダーを段階的に導入し、就業をトータルにマネジメントできるシステムを検討します。なお、現状の方式をすべて否定するものではなく、令和４年度も、理事による様々な就業実態の把握に努めます。

➡　実施には至らなかった。

施策３　会員募集及び勧誘の強化（重点課題）

①　定期的に出前説明会を開催する。

➡　令和4年10月27日わかたけ会館、令和5年2月28日かえで会館で実施した。

②　入会に繋がるチラシの掲載内容を検討し入会パンフレットを作成します。

➡　検討したが作成には至らなかった。

③　会員による紹介制度を推進します。

➡　会報「よろこび」及びWEB広報等で会員に制度を周知し、12件の紹介があった。

④　ハローワークとの協同体制を構築します。

➡　協力体制の検討等実施には至らなかった。

⑤　令和3年10月に配信を開始したWEB広報を充実します。

➡　事務局だより、部会・委員会報告、就業情報に安全管理委員会だよりの項目を加え、センターの情報提供の充実を図った。

➡　会員314名の登録があり毎月配信を行った。

⑥　令和4年2月に稼働開始した新ホームページを更に充実します。

➡　市民向けのご案内やスケジュールの充実を図るなどし、仕事や入会についてホームページを利用して問い合わせをいただくようになった。

⑦　スマートフォン推進事業を継続します。

➡　ドコモショップによるスマホ教室を実施した。

⑧　就業研修に研修費を支給します。（令和４年度追加）

➡　新たに会員が公共の就業に就く際に行う研修については、就業研修１回当たり1,000円（5回を限度とし）の研修費を支給した。

施策方針２　　会員の健康維持と安全就業の実践

施策１　健康維持教育の推進

①　規則正しい生活の推進

➡「転倒しない体づくり！」のチラシを全会員に配布し、健康づくり推進を図った。

施策２　安全就業のルールの明確化と徹底

①　安全管理委員会において研究検討を進めます。

➡　安全管理委員会において、安全就業のルールの明確化の徹底について検討をしたが、安全就業パトロールの実施にとどまった。

②　また、明確化された安全就業のルールの実践を徹底できるシステムを検討します。

➡　検討にとどまった。

施策３　安全就業環境の構築

会員が安全安心して就業できる就業環境の改善を進めます。

①　センターが保有している車両の更新を行い、自動ブレーキシステム搭載車を段階的に配備します。

➡　車両２台の入れ替えを行った。

② 暑さや寒さなど厳しい環境の外部での就業や夜間や一人での就業などにおける就労を支える対策を講じます。

➡ 駐車場管理や屋外での作業に従事する会員にはファン付ベストを貸与し、通学路見守り事業に従事する会員にはファン付ベスト及びヒートユニット搭載ベストを貸与した。

➡ 駅トイレ清掃等を対象に、詰まりを改善する器具を配備した。

③ 事故防止策としてアルコールチェッカーの配備を進めます。

➡全車両にアルコールチェッカーを配備し、搭乗・降車時に確認を実施している。

施策４　就業管理システムの構築（担当理事の設置）

① 単独での就業を減らし、会員の安全確保に努めます。

➡公園トイレ、アパート・マンション清掃等を巡回方式にて実施することにより、単独での就業を減らし、会員の安全確保に努めた。

② しかしながら、受注内容によりどうしても一人就業を行う就業場所については、ICT 等を活用した就業管理システムの構築をめざします。

➡実施には至らなかった。

施策方針３　コンパクトな組織への再編

施策１　理事定数削減（令和３年度実施完了）

施策２　理事・理事会の活性化

理事・理事会は、センターの運営の主体として、また、会員の就業を支える職としてセンター及び就業等の実態を把握し、対策を講じるとともに専任の理事を配置し課題解決に当たります。

➡実施には至らなかった。

施策３　理事による事業マネジメント制の導入

担当理事を配置しモデルケースを実施します。

➡実施には至らなかった。

施策４　報酬制の導入

令和４年度の検討を継続し、令和５年度総会での実施を目指します。

➡令和４年６月総会にて役員報酬制度を導入した。

施策５　各種部会・委員会の再編（総務部会、広報部会、安全管理委員会は継続、事業部会は休止）

➡担当理事制に繋ぎます。

Ⅲ　会議等

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
令和４年度 定時総会	令和４年６月23日 出席者78名 議決権行使者406名 委任状48名	１　監査報告 ２　令和３年４月１日から令和４年３月31日までの事業報告の件 ３　議　事 第１号議案　令和3年4月1日から令和4年3月31日までの計算書類等の承認の件 第２号議案　定款の一部改正の件 第３号議案　公益社団法人福生市シルバー人材センターの役員の報酬等に関する規程の一部改正の件 （賛成多数原案承認）
理事会	令和４年４月20日 （第１回）	１　議　事 （1）新入会員の承認について ２　報告事項 （1）事業等実施状況報告書について （2）令和4年3月末予算執行状況報告について （3）令和３年度決算速報値について ３　協議事項 （1）会員入退会取扱い要領の第１号様式の改正について ４　その他 （1）理事からの意見・要望等について （2）令和４年度理事会等日程について
理事会	令和４年５月18日 （第２回）	１　議　事 （1）新入会員の承認について （2）令和４年度定時総会の招集について （3）令和４年度定時総会議案に係る書面による議決権行使の認否について （4）令和４年度定時総会委任状に係る代理人及び副代理人の選任について （5）令和３年度事業報告について （6）令和３年度決算報告承認の件 （7）令和３年度決算監査報告について （8）令和４年度定時総会表彰者について

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
		(9) 定款の一部改正の件 (10) 公益社団法人福生市シルバー人材センターの役員の報酬等に関する規程の一部改正の件 2　報告事項 (1) 事業等実施状況報告について (2) 令和4年4月末予算執行状況報告について 3　その他 (1) 理事からの意見・要望等について
理事会	令和4年6月15日 (第3回)	1　議　事 (1) 新入会員の承認について (2) 個人情報保護方針の改正について (3) 個人情報保護に関する規程の一部改正について (4) 健康情報等の取扱規定策定について (5) 情報漏えい等の事態等対応手続の策定について (6) 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 2　報告事項 (1) 事業等実施状況報告について (2) 令和4年5月末予算執行状況報告について
理事会	令和4年7月20日 (第4回)	1　議　事 (1) 新入会員の承認について (2) 令和4年度第1回補正予算(案)について 2　報告事項 (1) 事業等実施状況報告について (2) 令和4年6月末予算執行状況報告について
理事会	令和4年8月17日 (第5回)	1　議　事 (1) 新入会員の承認について 2　報告事項 (1) 事業等実施状況報告について (2) 令和4年7月末予算執行状況報告について 3　協議事項

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
		（1）継続雇用職員の役職について 4　その他 （1）理事主導の会員相談会について
理事会	令和４年９月21日 （第６回）	1　議　事 （1）新入会員の承認について （2）役員等の費用弁償に関する基準の廃止について （3）「役員等の費用弁償に関する基準」における取扱いの廃止について （4）会員等の費用弁償に関する基準の新設について （5）「会員等の費用弁償に関する基準」における取扱い（内規）の新設について （6）職員就業規則の変更について 2　報告事項 （1）事業等実施状況報告について （2）令和4年8月末予算執行状況報告について （3）職員事務分掌について 3　協議事項 （1）相談会の設立について （2）割引制度について
理事会	令和４年10月19日 （第７回）	1　議　事 （1）新入会員の承認について （2）令和４年度配布率の変更について 2　報告事項 （1）事業等実施状況報告について （2）令和4年9月末予算執行状況報告について
理事会	令和４年11月16日 （第８回）	1　議　事 （1）新入会員の承認について （2）令和４年度第２回補正予算について （3）令和５年度定時総会の日程について 2　報告事項 （1）令和４年度中間監査報告について （2）事業等実施状況報告について

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
		(3) 令和４年10月末予算執行状況報告について 3　協議事項 (1) 理事の募集について
理事会	令和４年12月21日 （第９回）	1　議　事 (1) 新入会員の承認について 2　報告事項 (1) 職員の退職について (2) 事業等実施状況報告について (3) 令和４年11月末予算執行状況報告について (4) 理事会議事録の取扱いについて
理事会	令和５年１月18日 （第10回）	1　議　事 (1) 新入会員の承認について (2) 職員給与規程の一部改正について (3) 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について (4) 準職員就業規則（継続雇用職員期末手当及び勤勉手当）の一部改正について (5) 任期付事務局長に関する要綱（期末手当及び勤勉手当）の一部改正について 2　報告事項 (1) 事業等実施状況報告について (2) 令和４年12月末予算執行状況報告について (3) 前職員からの請求について
		(4) 職員への怪文書について (5) 理事候補者推薦書について (6) 小中学校管理員のココセコムの利用について
理事会	令和５年２月15日 （第11回）	1　議　事 (1) 新入会員の承認について (2) 専門部会設置要綱の一部改正について

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
		（3）任期付事務局長に関する要綱の一部改正について （4）職員就業規則の一部改正について （5）準職員就業規則の一部改正について （6）令和４年度第３回補正予算について 2　報告事項 （1）事業等実施状況報告について （2）令和5年1月末予算執行状況報告について
理事会	令和５年３月 15 日 （第 12 回）	1　議　事 （1）新入会員の承認について （2）役員損害賠償責任保険の加入にあたっての手続きについて （3）令和５年度事業計画（案）について （4）令和５年度予算（案）及び配賦率の変更について （5）会計関係書類の処分について （6）資金調達及び設備投資について （7）令和４年度第４回補正予算について 2　報告事項 （1）事業実施状況報告書について （2）令和5年2月末予算執行状況報告について （3）前職員からの請求の件について （4）新任理事候補者について （5）公共事業等就業期限並びに契約別定員基準に関する要綱について （6）第二期中長期計画の進捗状況について （7）新任職員採用決定について
三役会	令和４年４月 11 日～ 令和５年３月 14 日 （全 23 回開催）	議　事 《主な内容》 1　理事会について 2　総会について 3　賠償保険事故について 4　臨時理事会について 5　理事の会員管理について 6　役員選考基準の策定について

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
		7　役員報酬の検討について 8　理事２名の辞任届受理について 9　職員の病気休暇について 10　補助金対応について 11　前職員からの請求について
総務部会	令和４年４月 20 日～ 令和５年２月 21 日 （全 10 回開催）	議　事 《主な内容》 1　出張説明会の実施（全２回） 2　接遇研修の実施（全１回） 3　相談会の実施（全５回） 4　入会説明会の再開について 5　令和５年度相談会について 6　令和５年度活動方針について
広報部会	令和４年４月 20 日～ 令和５年２月 17 日 （全 12 回開催）	議　事 《主な内容》 1　会報「よろこび」第 140 号～ 141 号発行（年２回） 2　WEB 広報について（12 回配信） 3　今後の会報について 4　市内全戸にパンフレット配布（年間３回）
安全管理委員会	令和４年４月 12 日～ 令和５年１月 10 日 （全７回開催）	議　事 《主な内容》 1　令和３年度の事故について 2　中期計画の推進について 3　令和４年度事業計画について 4　夏季安全パトロールについて 5　令和４年度開催予定研修について 6　夏季安全パトロール報告について 7　傷害事故等報告について 8　アルコールチェッカーの運用について 9　安全標語の募集について 10　冬季安全パトロールについて 11　冬季安全パトロール報告について

種　　別	開催年月日	主　　な　　内　　容
就業グループ会議	令和４年５月 16 日～ 令和５年３月 28 日 （延 12 回開催）	議　事 《主な内容》 １　各就業グループの課題について ２　意見交換 ３　情報交換

令和４年度　月別・公民別　事業実績表

月別	会員数（人）			事業別	受託件数	就業人員（人）			契約金額（単位：円）				前年度契約高計(円)	前年対比(%)
	男	女	計			実人員	延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	計		
4	479	203	682	公共	30	504	553	3,941	15,578,996	554,092	913,490	17,046,578	15,847,866	107.6%
				民間	182		477	2,456	8,931,482	298,313	568,112	9,797,907	9,574,824	102.3%
				計	212		1,030	6,397	24,510,478	852,405	1,481,602	26,844,485	25,422,690	105.6%
5	469	201	670	公共	34	509	425	3,628	15,659,068	551,229	922,816	17,133,113	14,062,443	121.8%
				民間	228		640	2,636	10,258,294	342,016	632,357	11,232,667	10,544,042	106.5%
				計	262		1,065	6,264	25,917,362	893,245	1,555,173	28,365,780	24,606,485	115.3%
6	468	201	669	公共	36	509	503	3,829	15,701,206	594,600	982,353	17,278,159	18,058,188	95.7%
				民間	251		626	2,656	11,352,523	493,060	866,470	12,712,053	11,627,873	109.3%
				計	287		1,129	6,485	27,053,729	1,087,660	1,848,823	29,990,212	29,686,061	101.0%
7	471	206	677	公共	42	521	1,030	5,270	18,888,581	698,298	1,302,313	20,889,192	19,659,813	106.3%
				民間	205		605	2,924	10,778,204	441,775	667,760	11,887,739	12,121,571	98.1%
				計	247		1,635	8,194	29,666,785	1,140,073	1,970,073	32,776,931	31,781,384	103.1%
8	476	208	684	公共	34	512	584	3,577	15,148,500	520,243	983,697	16,652,440	17,634,403	94.4%
				民間	216		565	2,476	9,847,394	355,577	610,227	10,813,198	10,956,556	98.7%
				計	250		1,149	6,053	24,995,894	875,820	1,593,924	27,465,638	28,590,959	96.1%
9	477	209	686	公共	30	513	432	3,505	15,009,769	526,098	875,831	16,411,698	18,089,693	90.7%
				民間	219		650	2,692	10,567,795	477,133	681,801	11,726,729	11,593,735	101.1%
				計	249		1,082	6,197	25,577,564	1,003,231	1,557,632	28,138,427	29,683,428	94.8%
10	479	208	687	公共	33	516	591	4,038	16,072,787	585,507	977,956	17,636,250	19,865,445	88.8%
				民間	218		724	2,979	11,191,815	510,093	739,247	12,441,155	12,317,304	101.0%
				計	251		1,315	7,017	27,264,602	1,095,600	1,717,203	30,077,405	32,182,749	93.5%
11	484	208	692	公共	33	519	522	3,767	15,237,947	532,415	939,029	16,709,391	17,210,902	97.1%
				民間	274		771	2,959	11,465,734	446,076	724,533	12,636,343	12,912,446	97.9%
				計	307		1,293	6,726	26,703,681	978,491	1,663,562	29,345,734	30,123,348	97.4%
12	486	211	697	公共	32	507	494	3,560	14,135,511	487,687	883,769	15,506,967	15,566,472	99.6%
				民間	237		654	2,902	10,718,202	411,679	700,083	11,829,964	11,896,519	99.4%
				計	269		1,148	6,462	24,853,713	899,366	1,583,852	27,336,931	27,462,991	99.5%
1	489	210	699	公共	31	503	557	3,700	14,227,003	495,114	915,652	15,637,769	15,658,682	99.9%
				民間	161		501	2,383	9,165,351	233,311	543,386	9,942,048	10,070,357	98.7%
				計	192		1,058	6,083	23,392,354	728,425	1,459,038	25,579,817	25,729,039	99.4%
2	480	207	687	公共	42	503	805	4,524	15,523,529	572,196	1,063,510	17,159,235	16,440,256	104.4%
				民間	183		613	2,636	9,234,484	283,911	756,674	10,275,069	8,583,249	119.7%
				計	225		1,418	7,160	24,758,013	856,107	1,820,184	27,434,304	25,023,505	109.6%
3	471	202	673	公共	44	504	726	4,601	16,593,737	659,184	1,055,746	18,308,667	19,301,964	94.9%
				民間	165		529	2,707	9,328,533	235,574	641,784	10,205,891	13,229,100	77.1%
				計	209		1,255	7,308	25,922,270	894,758	1,697,530	28,514,558	32,531,064	87.7%
累計				公共	421	年間就業実人員583	7,222	47,940	187,776,634	6,776,663	11,816,162	206,369,459	207,396,127	99.5%
				民間	2,539		7,355	32,406	122,839,811	4,528,518	8,132,434	135,500,763	135,427,576	100.1%
				計	2,960		14,577	80,346	310,616,445	11,305,181	19,948,596	341,870,222	342,823,703	99.7%
				公民比	14.2/85.8	年間就業率86.6	49.5/50.5	59.7/40.3	60.5/39.5	59.9/40.1	59.2/40.8	60.4/39.6	60.5/39.5	

公益社団法人 福生市シルバー人材センター役員名簿

（令和５年３月31日現在）

役　職	氏　　名	備　　考
会　　長	辻　村　洋　一	
副 会 長	北　條　育　子	
常務理事	鳥　越　裕　之	
理　　事	小　川　政　義	総務部会長
	大　塚　幸　二	広報部会長・総務部会
	川　村　　直	安全管理委員長
	七　海　　茂	広報部会・安全管理委員会

役　職	氏　　名	備　　考
監　　事	山　口　長　喜	
	小　林　正太郎	

役　職	氏　　名	備　　考
相 談 役	跡　部　義　清	

役　職	氏　　名	備　　考
参　　与	町　田　和　子	福生市福祉保健部長

添付資料

貸借対照表

（令和５年３月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
１．流動資産			
現金	156,069	177,102	△ 21,033
普通預金	58,948,612	54,252,877	4,695,735
未収金	33,998,486	31,442,350	2,556,136
貸倒引当金	△ 207,964	△ 194,084	△ 13,880
	33,790,522	31,248,266	2,542,256
仮払金	0	115,547	△ 115,547
流動資産合計	92,895,203	85,793,792	7,101,411
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,693,620	5,838,123	△ 4,144,503
減価償却引当資産	5,865,017	5,276,153	588,864
固定資産取得積立資産	3,148,250	3,148,250	0
財政運営資金積立資産	26,142,000	26,142,000	0
退職給付引当積立資産	0	3,048,237	△ 3,048,237
定年退職給付引当資産	0	1,794,763	△ 1,794,763
自動車安全装置積立資産	466,672	466,672	0
特定資産合計	37,315,559	45,714,198	△ 8,398,639
(2) その他の固定資産			
車両運搬具	7,937,336	6,852,161	1,085,175
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,846,293	△ 3,374,679	△ 471,614
	4,091,043	3,477,482	613,561
什器備品	2,788,305	2,164,205	624,100
什器備品減価償却累計額	△ 2,018,724	△ 1,901,474	△ 117,250
	769,581	262,731	506,850
電話加入権	147,784	147,784	0
預託金	42,250	38,450	3,800
出資金	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	6,050,658	4,926,447	1,124,211
固定資産合計	43,366,217	50,640,645	△ 7,274,428
資産合計	136,261,420	136,434,437	△ 173,017
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	37,158,657	30,544,785	6,613,872
預り金	163,975	206,256	△ 42,281
期末手当引当金	863,177	2,044,310	△ 1,181,133
流動負債合計	38,185,809	32,795,351	5,390,458
２．固定負債			
退職給付引当金	1,693,620	5,838,123	△ 4,144,503
固定負債合計	1,693,620	5,838,123	△ 4,144,503
負債合計	39,879,429	38,633,474	1,245,955
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産	466,672	2,266,912	△ 1,800,240
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(466,672)	(2,266,912)	(△ 1,800,240)
２．一般正味財産	95,915,319	95,534,051	381,268
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(35,155,267)	(36,149,460)	(△ 994,193)
正味財産合計	96,381,991	97,800,963	△ 1,418,972
負債及び正味財産合計	136,261,420	136,434,437	△ 173,017

添付書類

正味財産増減計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	341,870,222	342,823,703	△ 953,481
受取配分金	310,616,445	310,379,053	237,392
受取材料費等	11,305,181	11,460,182	△ 155,001
受取事務費	19,948,596	20,984,468	△ 1,035,872
労働者派遣事業等受託収益	21,925	78,835	△ 56,910
労働者派遣事業等受託収益	21,925	78,835	△ 56,910
受取会費	1,392,000	1,432,000	△ 40,000
正会員受取会費	1,390,000	1,430,000	△ 40,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	48,583,240	51,718,996	△ 3,135,756
受取連合交付金	7,829,000	7,829,000	0
受取市補助金	35,761,000	39,458,000	△ 3,697,000
市補助金収入等振替額	1,800,240	0	1,800,240
サポート事業補助金 連合	2,593,000	3,693,000	△ 1,100,000
自動車安全装置助成金振替額	600,000	399,996	200,004
テレワーク定着助成金	0	339,000	△ 339,000
雑収益	30,500	90,843	△ 60,343
受取利息	200	1,000	△ 800
雑収入	300	62,802	△ 62,502
受取配当金	30,000	27,041	2,959
経常収益計	391,897,887	396,144,377	△ 4,246,490
(2) 経常費用			
事業費	379,343,536	374,098,959	5,244,577
支払配分金	310,616,445	310,379,053	237,392
支払材料費等	6,805,913	8,308,728	△ 1,502,815
職員基本給	17,325,233	17,598,249	△ 273,016
職員特別手当	5,571,438	6,422,623	△ 851,185
職員諸手当	6,174,531	5,402,811	771,720
役員報酬	1,209,693	0	1,209,693
臨時雇賃金	0	1,083,494	△ 1,083,494
法定福利費	4,797,129	4,716,374	80,755
退職給付費用	5,716,354	1,496,962	4,219,392
福利厚生費	52,426	79,364	△ 26,938
会議費	1,707	1,566	141
旅費交通費	306,579	522,603	△ 216,024
通信運搬費	1,391,838	1,384,043	7,795
減価償却費	1,901,070	1,007,897	893,173
消耗品費	3,163,930	2,306,066	857,864
修繕費	405,962	146,865	259,097
印刷製本費	1,327,262	1,130,959	196,303
光熱水料費	379,357	218,512	160,845
賃借料	4,461,369	3,990,909	470,460

科目	当年度	前年度	増減
保険料	2,606,823	2,782,231	△ 175,408
租税公課	735,857	1,067,864	△ 332,007
支払負担金	107,793	150,804	△ 43,011
組織活動助成費	554,608	554,400	208
委託費	2,999,269	2,633,712	365,557
訓練委託費	200,800	183,205	17,595
支払手数料	188,192	187,958	234
貸倒引当金繰入額	13,880	0	13,880
燃料費	282,804	340,707	△ 57,903
雑費	45,274	1,000	44,274
管理費	12,184,421	11,091,751	1,092,670
職員基本給	4,143,457	4,208,751	△ 65,294
職員特別手当	1,332,450	1,536,018	△ 203,568
職員諸手当	1,476,685	1,292,122	184,563
役員報酬	289,307	0	289,307
臨時雇賃金	0	228,242	△ 228,242
法定福利費	1,154,644	1,135,207	19,437
退職給付費用	1,367,108	358,009	1,009,099
福利厚生費	12,538	18,981	△ 6,443
会議費	513	471	42
旅費交通費	70,981	120,997	△ 50,016
通信運搬費	253,360	251,942	1,418
減価償却費	147,497	78,199	69,298
消耗品費	138,711	211,473	△ 72,762
修繕費	21,366	7,730	13,636
印刷製本費	139,326	118,720	20,606
光熱水料費	35,241	20,299	14,942
賃借料	551,405	493,258	58,147
保険料	69,587	74,269	△ 4,682
租税公課	7,433	60,956	△ 53,523
支払負担金	95,207	133,196	△ 37,989
委託費	773,397	679,133	94,264
支払手数料	39,920	39,870	50
燃料費	19,015	22,908	△ 3,893
雑費	45,273	1,000	44,273
経常費用計	391,527,957	385,190,710	6,337,247
評価損益等調整前当期経常増減額	369,930	10,953,667	△ 10,583,737
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	369,930	10,953,667	△ 10,583,737

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
2．経常外増減の部 (1) 経常外収益			
固定資産売却益	11,338	0	11,338
車両運搬具売却益	11,338	0	11,338
経常外収益計	11,338	0	11,338
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	11,338	0	11,338
当期一般正味財産増減額	381,268	10,953,667	△ 10,572,399
一般正味財産期首残高	95,534,051	84,580,384	10,953,667
一般正味財産期末残高	95,915,319	95,534,051	381,268
Ⅱ　指定正味財産増減の部 (1) 収益			
受取補助金等	600,000	700,000	△ 100,000
受取補助金等	600,000	700,000	△ 100,000
収益計	600,000	700,000	△ 100,000
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	2,400,240	399,996	2,000,244
一般正味財産への振替額	2,400,240	399,996	2,000,244
費用計	2,400,240	399,996	2,000,244
当期指定正味財産増減額	△ 1,800,240	300,004	△ 2,100,244
指定正味財産期首残高	2,266,912	1,966,908	300,004
指定正味財産期末残高	466,672	2,266,912	△ 1,800,240
Ⅲ正味財産期末残高	96,381,991	97,800,963	△ 1,418,972

添付書類

正味財産増減計算書内訳表

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 公 1	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	338,946,417	2,923,805	341,870,222
受取配分金	310,616,445	0	310,616,445
受取材料費等	11,305,181	0	11,305,181
受取事務費	17,024,791	2,923,805	19,948,596
労働者派遣事業等受託収益	21,925	0	21,925
労働者派遣事業等受託収益	21,925	0	21,925
受取会費	697,000	695,000	1,392,000
正会員受取会費	695,000	695,000	1,390,000
特別会員受取会費	2,000	0	2,000
受取補助金等	40,017,624	8,565,616	48,583,240
受取連合交付金	7,829,000	0	7,829,000
受取市補助金	27,542,830	8,218,170	35,761,000
市補助金収入等振替額	1,452,794	347,446	1,800,240
サポート事業補助金 連合	2,593,000	0	2,593,000
自動車安全装置助成金振替額	600,000	0	600,000
雑収益	30,500	0	30,500
受取利息	200	0	200
雑収入	300	0	300
受取配当金	30,000	0	30,000
経常収益計	379,713,466	12,184,421	391,897,887
(2) 経常費用			
事業費	379,343,536	0	379,343,536
支払配分金	310,616,445	0	310,616,445
支払材料費等	6,805,913	0	6,805,913
職員基本給	17,325,233	0	17,325,233
職員特別手当	5,571,438	0	5,571,438
職員諸手当	6,174,531	0	6,174,531
役員報酬	1,209,693	0	1,209,693
法定福利費	4,797,129	0	4,797,129
退職給付費用	5,716,354	0	5,716,354
福利厚生費	52,426	0	52,426
会議費	1,707	0	1,707
旅費交通費	306,579	0	306,579
通信運搬費	1,391,838	0	1,391,838
減価償却費	1,901,070	0	1,901,070
消耗品費	3,163,930	0	3,163,930
修繕費	405,962	0	405,962
印刷製本費	1,327,262	0	1,327,262
光熱水料費	379,357	0	379,357
賃借料	4,461,369	0	4,461,369
保険料	2,606,823	0	2,606,823

科目	公益目的事業会計 公 1	法人会計	合計
租税公課	735,857	0	735,857
支払負担金	107,793	0	107,793
組織活動助成費	554,608	0	554,608
委託費	2,999,269	0	2,999,269
訓練委託費	200,800	0	200,800
支払手数料	188,192	0	188,192
貸倒引当金繰入額	13,880	0	13,880
燃料費	282,804	0	282,804
雑費	45,274	0	45,274
管理費	0	12,184,421	12,184,421
職員基本給	0	4,143,457	4,143,457
職員特別手当	0	1,332,450	1,332,450
職員諸手当	0	1,476,685	1,476,685
役員報酬	0	289,307	289,307
法定福利費	0	1,154,644	1,154,644
退職給付費用	0	1,367,108	1,367,108
福利厚生費	0	12,538	12,538
会議費	0	513	513
旅費交通費	0	70,981	70,981
通信運搬費	0	253,360	253,360
減価償却費	0	147,497	147,497
消耗品費	0	138,711	138,711
修繕費	0	21,366	21,366
印刷製本費	0	139,326	139,326
光熱水料費	0	35,241	35,241
賃借料	0	551,405	551,405
保険料	0	69,587	69,587
租税公課	0	7,433	7,433
支払負担金	0	95,207	95,207
委託費	0	773,397	773,397
支払手数料	0	39,920	39,920
燃料費	0	19,015	19,015
雑費	0	45,273	45,273
経常費用計	379,343,536	12,184,421	391,527,957
評価損益等調整前当期経常増減額	369,930	0	369,930
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	369,930	0	369,930

科　　目	公益目的事業会計 公　1	法人会計	合　　計
2．経常外増減の部 (1) 経常外収益			
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産売却益	11,338	0	11,338
車両運搬具売却益	11,338	0	11,338
経常外収益計	11,338	0	11,338
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	11,338	0	11,338
他会計振替前当期一般正味財産増減額	381,268	0	381,268
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	381,268	0	381,268
一般正味財産期首残高	87,496,348	8,037,703	95,534,051
一般正味財産期末残高	87,877,616	8,037,703	95,915,319
Ⅱ　指定正味財産増減の部 (1) 収益			
受取補助金等	600,000	0	600,000
受取補助金等	600,000	0	600,000
収益計	600,000	0	600,000
(2) 費用			
指定正味財産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	2,052,794	347,446	2,400,240
一般正味財産への振替額	2,052,794	347,446	2,400,240
費用計	2,052,794	347,446	2,400,240
当期指定正味財産増減額	△ 1,452,794	△ 347,446	△ 1,800,240
指定正味財産期首残高	1,919,466	347,446	2,266,912
指定正味財産期末残高	466,672	0	466,672
Ⅲ正味財産期末残高	88,344,288	8,037,703	96,381,991

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

期末手当引当金・・・職員の期末手当支給に備えるため当事業年度末における期末手当支給額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 （単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,838,123	31,252	4,175,755	1,693,620
減価償却引当資産	5,276,153	2,048,567	1,459,703	5,865,017
固定資産取得積立資産	3,148,250	0	0	3,148,250
財政運営資金積立資産	26,142,000	0	0	26,142,000
退職給付引当積立資産	3,048,237	0	3,048,237	0
定年退職給付引当資産	1,794,763	0	1,794,763	0
自動車安全装置積立資産	466,672	600,000	600,000	466,672
合計	45,714,198	2,679,819	11,078,458	37,315,559

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 （単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	1,693,620	－	－	(1,693,620)
減価償却引当資産	5,865,017	－	(5,865,017)	－
固定資産取得積立資産	3,148,250	－	(3,148,250)	－
財政運営資金積立資産	26,142,000	－	(26,142,000)	－
退職給付引当積立資産	0	－	－	－
定年退職給付引当資産	0	－	－	－
自動車安全装置積立資産	466,672	(466,672)	－	－
合計	37,315,559	(466,672)	(35,155,267)	(1,693,620)

4．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金（国庫補助金）	（公財）東京しごと財団	0	7,829,000	7,829,000	0	－
市補助金	福生市	0	35,761,000	35,761,000	0	－
	（東京都）		(10,297,000)	(10,297,000)		
市補助金	福生市	1,800,240	0	1,800,240	0	指定正味財産
サポート事業補助金 連合	（公財）東京しごと財団	0	2,593,000	2,593,000	0	－
自動車安全装置助成金	（公財）東京しごと財団	466,672	600,000	600,000	466,672	指定正味財産
テレワーク定着助成金	（公財）東京しごと財団	0	0	0	0	－
合計		2,266,912	46,783,000	48,583,240	466,672	

5．退職給付関係

(1)　採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度、また、上乗せとして確定給付企業年金制度を採用しております。

(2)　退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	1,693,620 円
②退職給付引当金	1,693,620 円

(3)　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	5,802,500 円
②退職給付引当金繰入額	31,252 円
③中小企業退職金共済掛金	448,080 円
④全国シルバー人材センター企業年金基金	801,630 円
⑤退職給付費用	7,083,462 円

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内訳	金額
経常収益への振替額	
自動車安全装置助成金への振替額	600,000
退職給付費用計上による振替額	1,800,240
合計	2,400,240

添付書類

附属明細書

1．特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,838,123	31,252	4,175,755	0	1,693,620
貸倒引当金	194,084	207,964	0	194,084	207,964
期末手当引当金	2,044,310	863,177	2,044,310	0	863,177

※貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額です。

添付書類

財　産　目　録

（令和５年３月 31 日現在）　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）			
現　金	手元保管	運転資金として	156,069
預　金	普通預金	運転資金として	58,948,612
	普通預金　りそな銀行福生支店		(21,839,654)
	普通預金　西武信用金庫福生支店		(2,354,171)
	普通預金　西武信用金庫牛浜支店		(34,754,787)
未収金	事業収入未収額等	受託事業の受託料金等	33,998,486
貸倒引当金		事業収入未収金分に対する貸倒引当分として	△ 207,964
			33,790,522
流動資産合計			92,895,203
（固定資産）			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金　西武信用金庫牛浜支店	退職給付引当金見合の資産として管理している	1,693,620
減価償却引当資産	普通預金　西武信用金庫牛浜支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	5,865,017
固定資産取得積立資産	普通預金　西武信用金庫牛浜支店	固定資産購入のための資金として管理している	3,148,250
財政運営資金積立資産		運転資金として	26,142,000
	普通預金　西武信用金庫牛浜支店		(16,142,000)
	定期預金　西武信用金庫牛浜支店		(10,000,000)
自動車安全装置積立資産	普通預金　西武信用金庫牛浜支店	自動車安全装置助成金の資金管理として	466,672
		特定資産合計	37,315,559
その他固定資産			
車 両 運 搬 具	軽トラック等	事業用に使用 公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理運営の用に供している （公益92.8%、法人7.2%）	4,091,043
什 器 備 品	ノートパソコン等	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理運営の用に供している （公益92.8%、法人7.2%）	769,581
電話加入権	電話２台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理運営の用に供している （公益84.6%、法人15.4%）	147,784
預　託　金	車両リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理運営の用に供している （公益92.8%、法人7.2%）	42,250
出　資　金	西武信用金庫	西武信用金庫へ出資 公益目的保有財産である	1,000,000
		その他固定資産合計	6,050,658
固定資産合計			43,366,217
資産合計			136,261,420
（流動負債）			
未 払 金	会員、業者、職員等に対するもの	配分金３月分他支払	37,158,657
預 り 金	職員他に対するもの	職員より預かっている社会保険料他	163,975
期末手当引当金	職員に対するもの	職員に対する期末手当の支給に備えたもの	863,177
流動負債合計			38,185,809
（固定負債）			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	1,693,620
固定負債合計			1,693,620
負債合計			39,879,429
正味財産			96,381,991

添付書類

監　査　報　告　書

令和５年５月12日

公益社団法人 福生市シルバー人材センター
会　長　　辻　村　洋　一　殿

公益社団法人 福生市シルバー人材センター
監　事　　山　口　長　喜 ㊞
監　事　　小　林　正太郎 ㊞

私達は、公益社団法人福生市シルバー人材センターの令和４年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

１　実施日時　　令和５年５月12日（金）9：30～12：30

２　場　　所　　さくら会館内第４集会室

３　監査方法の概要
（１）会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて実施した。
（２）業務監査については、理事等から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

４　監査の結果
（１）公益社団法人福生市シルバー人材センターの令和４年度計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており公益社団法人福生市シルバー人材センターの正味財産増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
（２）公益社団法人福生市シルバー人材センターの令和４年度事業報告及び附属明細書の内容は真実であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
（３）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

5　監事の意見

（1）部会や委員会に会員の参加促進を行い、組織の活性化を図るべきである。

（2）役員の報酬額は、必要に応じて見直していくことが必要である。

議 案

第１号議案　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの計算書類等の承認の件

①　提案の理由

当センターの令和４年４月１日から令和５年３月31日までの計算書類等について、法令に則り、定時総会での承認を求めるものであります。

②　計算書類等の内容

（１）貸借対照表、正味財産増減計算書

（２）財産目録

（３）附属資料

※上記計算書類は添付書類（Ｐ19～P29）に記載しているため、定時総会参考書類には重ねての記載を省略しております。

第２号議案　理事10名選任承認の件

提案の理由

定款第23条第１項の規定により、理事10名の選任について承認を求めるものです。理事候補者は以下のとおりです。

（任期：令和５年６月22日から令和７年度定時総会終結時まで）

候補者番号	役職	氏名	年齢	入会年月日		役員履歴等
1	理事	岩木　健	55	令和５年４月19日	新任	
2	理事	大谷　宏	69	平成30年10月17日	新任	
3	理事	大塚幸二	75	平成27年６月17日	重任	理事:令和３年６月～
4	理事	塩坪満雄	67	平成31年４月17日	新任	
5	理事	辻村洋一	73	平成25年１月18日	重任	理事:平成29年６月～
6	理事	七海　茂	75	平成29年１月18日	重任	理事:令和３年６月～
7	理事	橋本剛志	70	平成29年８月23日	新任	
8	理事	原　益雄	67	令和４年６月15日	新任	
9	理事	北條育子	78	平成18年８月18日	重任	理事:平成23年４月～
10	理事	吉野真智子	66	令和３年７月21日	新任	

第３号議案　監事１名選任承認の件

提案の理由

定款第23条第１項の規定により、監事１名の選任について承認を求めるものです。

監事候補者は以下のとおりです。

（任期：令和５年６月22日から令和９年度定時総会終結時まで）

候補者番号	役職	氏名	年齢	入会年月日		役員履歴等
1	監事	郷　隆義	74	平成26年５月30日	新任	

令和５年度　事業計画について

Ⅰ　福生市シルバー人材センターの現状

日本における継続する出生率の減少は、少子高齢社会を引き起こし、この少子高齢化は、生産労働者の減少に繋がり、生産労働者の減少は、医療費や年金などの社会保障の担い手の不足を意味します。また、少子化は生産労働者不足の継続を示し、高齢化は、医療費・年金支出の継続する増加を意味します。

そこで、国は、生産労働者の不足を女性の社会進出促進や 65 歳継続雇用義務化に加えて 70 歳継続雇用努力義務化を法制化し、65 歳年金支給開始の制度変更を行いました。しかし、このことが、シルバー人材センターに大きな影響を与えています。

当センターの会員の状況は、新規加入者の減少と加入者自体の高齢化が進み、生活のために加入する会員が８割を超えています。また、新規加入者の減少と高齢化は、会員の平均年齢を押上げ、令和４年３月 31 日現在で 75 歳、年齢構成では、70 歳以上の会員が 78.7%を占め、60 歳からのセンターではなく、70 歳からのセンターと呼ぶ方が現状に則しています。さらに、会員の高齢化により、死亡、入院、施設入所、被介護、介護、怪我、病気等の加齢・健康上の理由で退会する会員が８割を占め、なお且つ、突発的な退会が多く、就業の質の低下、意思疎通の障害、会員間や顧客間のトラブル多発、役員候補者の不足などの問題もあり、「自主・自立、共働・共助」の基本理念からほど遠い現状となっています。最も危惧することは、事故の増加であり、何よりも会員の安全確保が課題と言えます。また、高齢者の価値観も大きく変化し、男女とも元会社員の高齢者が大半であり、除草や清掃等の屋外の就業、土曜・日曜・夜間の就業を敬遠する高齢者が増加し、他の仕事との掛け持ち、家族の介護等就業時間帯が限られている高齢者も増加していることから、就業希望と就業条件の合致が少なく、退会の増加や会員拡大を阻害しています。就業形態などの見直しも必要な状況です。

基本方針

「福生市シルバー人材センターの現状」を踏まえ、令和５年度の基本方針は、第二期中期計画の計画的な推進、特に会員就業環境の改善並びに新規入会会員の獲得に向けた取り組みに積極的に取り組む事とし重点課題と位置付けます。また、入会希望者の間に広まっている「入会しても古い会員が仕事を占有しているので仕事がない」といった風評を一掃する為、規程集にある「公共事業等の就業期限並びに契約別定員基準に関する要綱」を活性化し、多くの会員に公平な就業機会を提供するとともに、センター事業の活性化を図ります。

Ⅱ　数値目標

１　第二期中期計画（令和３年度から令和７年度）の数値目標

①　会員数　　：　743 人

②　年間就業率　：　90%

③　年間契約金額　：　375,000 千円

2　令和５年度の事業計画数値目標

①　会員数　　：　720 人　（令和５年１月末現在の会員数の 103%）

②　年間就業率　　：　90%（第二期中期計画数値目標）

③　就業実人員　　：　648 人（目標会員数 720 人×目標年間就業率 90%）

④　就業延日人員　：　86,400 人（目標会員数 720 人×月 10 日）

⑤　年間契約金額　：　375,000 千円（第二期中期計画数値目標）

Ⅲ　実施計画

1　広報活動の強化

会報やチラシ、ホームページ、市広報等様々な広報媒体を活用するとともに、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会にＰＲし、就業開拓や会員募集の強化に努めていく。

(1)　全会員に向け、センターの基本情報を周知する。[年１回：会員へ配布]

(2)　WEB 広報により、センターの情報を積極的に発信していく。

(3) チラシの配布を実施する。

ア　広報活動協調月間に市が主催するイベントにて実施。

イ　年４回、全戸配布を実施。

(4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容のＰＲ及び会員の増員と就業開拓を図る。

(5) 就業会員が安全作業服（ベスト）を着用することにより、センターの宣伝効果を図る。

2　調査・研究及び相談業務の強化

就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組む。

(1) 相談業務の取組み

ア　会員、発注者からの相談に対して常時対応を図る。

イ　総務部会主体の入会説明会を毎月１回開催し、併せて就業相談に当たる。

ウ　未就業会員への就業促進を図るため、就業募集案内をホームページに掲載する。

エ　理事が相談会を通じて、積極的に相談に対応する。

(2) 就業班リーダー、理事及び事務局との緊密な連携態勢を通じ、会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図る。

3　就業の拡大・会員募集の強化

市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業をＰＲし、就業機会の開拓・拡大に努めるとともに、会員募集の強化を図っていく。また、民間からの受託額が減少傾向にあることから、民間の受託割合を高めていくため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を中心に、生活支援サービス事業のＰＲに努めるとともに、女性会員の募集強化を図っていく。

(1) 未就業会員への対応

１人でも多くの会員が就業できるよう、「公共事業等の就業期限並びに契約別定員基準に関する要綱」を活性化し、多くの会員に公平な就業機会を提供するとともに、センター事業の活性化を図ります。また、昨年度から実施している新たな会員が就業に就く際に行う研修については、1就業当り 1,000 円の研修費を支給することとする。但し、最高５回を限度とする。

(2) 会員の募集

ア　毎月開催の入会説明会においては、参加者に対しセンター事業や就業に関して十分理解を得られるよう説明し、会員確保に努める。

イ　全戸配布のチラシ、センターのホームページ等で入会促進を図る。

ウ　会員の友人知人にセンターへの入会勧誘の声かけをしてもらうよう、新会員紹介制度を広めていく。

エ　年４回を予定に、各地域に出張し説明会を実施し、会員確保に努める。

(3) 労働者派遣事業の PR

従来の請負契約では対応できなかった「発注者の直接の指揮命令」による作業や「発注者の従業員等と一緒に働く」ことも対応可能になり、受託事業の拡大に努めていく。

(4) 介護予防・生活支援総合事業（訪問型サービス）の拡大

介護予防・生活支援総合事業での訪問型サービス（買い物、掃除、洗濯などの家事支援等）の受注を拡大し地域社会の貢献に努めていく。

4　コンプライアンスの確立

会員の一人一人が法令等その他の業務上のルールの厳守はもとより、モラル・マナーの向上を図り、センターの運営が市民、顧客から信用、信頼を得られるようコンプライアンスの確立に努める。

(1) 入会時研修

入会時に就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明する。また、不祥事やトラブルを防止するため、法令順守、モラル・マナーの向上についての徹底を図る。

(2) 就業グループリーダー研修

就業グループごとの円滑な業務の遂行やセンター、グループ内、安全就業・適正就業等を図るため、就業グループリーダー研修の充実を図る。

(3) 接遇研修

市民や顧客に対し、不愉快な思いをさせないよう接遇研修を実施する。

(4) 役員研修

理事の役割・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励していく。

(5) 技能向上研修

センターや各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげていく。

(6) 職員研修

知識の習得はもとより、モラルやマナー、接遇も含めたコンプライアンス意識を常に意識し、信頼される事務局職員を目指すとともに、業務を適正に遂行できる能力や企画立案能力を養うため、財団主催等の各種研修会への参加を積極的に推進し、職員一人一人の能力開発を図っていく。

5　安全就業の確立及び健康対策

安全就業対策は極めて重要な課題であることから、中期計画やセンターの安全対策基本計画に基づき目標を定め、安全就業や健康対策に取り組んでいく。

(1) 目標

事故ゼロを目指す。

(2) 実施事項

ア　安全管理体制の充実

① 安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進する。

② 安全就業推進員を通じて、他地区センターとの連携調整を図る。

③ 財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し、連携調整を図る。

④ 事故発生時における緊急コールセンター連絡体制の徹底を図る。

⑤ 一人就業先における安全確認のため、定時連絡体制の徹底を図る。

⑥ 就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（空調服）の無償貸与を継続する。

イ　事故防止措置

① 安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行う。

② 各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励するとともに、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与する。

③ 車両の運転前後にアルコールチェックを行い、飲酒運転の防止に努める。

④ 事故発生時においてはその原因を分析し、事故例を会報に掲載するなど再発防止に努める。

⑤ 自転車保険への加入を奨励する。

ウ　健康対策の推進

① 毎日、無理のない体操やストレッチなど軽い運動を行うことを心掛け、帰宅時には、うがい手洗いの励行を奨励する。

エ　安全教育

① 会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布する。

② ＡＥＤの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図る。

オ　安全意識の普及啓発

① ７月を安全就業強化月間に設定し、安全標語の掲載を行う。

② WEB 広報に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図る。

③ 会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求める。

6　健全な財政運営の推進

センターの収入には限りがあり、補助金収入や事務手数料の有効かつ適切な活用に努めるとともに、公益社団法人として適正経理に努め、健全な財政運営を推進する。

(1) 財源の有効活用

「最小の経費で最大の効果」を図っていくため、事業効果を十分踏まえ、常に事業等の見直しを行いながら、限られた財源を有効かつ適切に活用するよう努める。

(2) 適正経理の推進

公正性の確保、経理の透明性を図るため、引き続き、公益社団法人として適正な予算執行と公金の適正管理等に努め、適正経理を推進していく。

(3) 補助金の継続的支援の要請

適正な予算執行及び計画的な運用に努め、事業運営の創意工夫、自助努力などにより、健全な財政運営に努めていくとともに、市に対し積極的な財政支援を要請していく。

(4) 収支相償への対応

センターは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第４条に基づき、公益社団法人として認定を受けている。また、同法第５条第６号では「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」とされ、補助金等を含めた事業収入がその実施に要する費用を超えないこととするいわゆる「収支相償」が規定されている。

このため、「余剰金」については、その使途が合理的に説明できるよう適切な活用を検討し、収支相償について対応する。

7　地域社会への貢献

センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、自主活動、ボランティア活動などを通じて地域社会への貢献に努めていく。

(1) 市及び福祉団体等の事業へ積極的な参加、協力に努めていく。

8　組織体制の強化

目標を達成するため理事会をはじめ各組織の活性化を図るとともに、事務局組織を強化し、計画の実現、会員が就労しやすい環境整備に努めていく。

(1) 会議の開催

名　　称	開催予定
総　会	定時総会：年１回
理事会	定例会：年１２回
三役会	年２４回
総務部会	年１２回
広報部会	年７回
安全管理委員会	年６回
就業グループ会議	各就業グループ年２回

(2) 理事会の活性化

各理事は、所属している部会又は担当している委員会の課題や改善策について、部会又は委員会会議を通じて把握、検討し、内容を理事会に報告する。

(3) 就業グループの充実

就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業体制を確立するとともに、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図る。

(4) 事務局組織の整備

ア　事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図っていく。

イ　会員の事務局運営への参画

部会・委員会・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局の業務の効率化を図る。

(6) 各部会・委員会間の連携

各部会・委員会の長は、理事会での報告と併せ、連携が必要な事項については、理事会の中で情報の共有に努める。

(7) 事業等の見直し

各理事は、センターで実施している事業について、改善等が必要と認めた場合は、会長に報告するとともに、必要に応じ、理事会でその見直し等について提案する。

その他資料

令和５年度収支予算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法　人　会　計	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
受取会費	702,000	700,000	1,402,000
正会員受取会費	700,000	700,000	1,400,000
特別会員受取会費	2,000	0	2,000
個人賛助会員受取会費	0	0	0
法人賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益	343,897,872	3,530,128	347,428,000
配分金収入	312,278,000	0	312,278,000
材料費等収入	11,242,000	0	11,242,000
事務費収入	20,377,872	3,530,128	23,908,000
受取補助金等	44,877,121	9,242,879	54,120,000
受取市補助金	33,593,121	9,242,879	42,836,000
受取連合交付金	7,829,000	0	7,829,000
サポート事業補助金	2,888,000	0	2,888,000
自動車安全装置助成金振替額	567,000	0	567,000
市補助金収入等振替額	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	18,000	0	18,000
労働者派遣事業等受託収益	18,000	0	18,000
雑収益	15,000	15,000	30,000
受取利息	500	500	1,000
雑収入	500	500	1,000
受取配当金	14,000	14,000	28,000
経常収益計	389,509,993	13,488,007	402,998,000
（２）経常費用			
事業費	400,800,993	0	400,800,993
支払配分金	312,278,000	0	312,278,000
支払材料費等	11,242,000	0	11,242,000
職員基本給	19,493,085	0	19,493,085
職員特別手当	7,455,066	0	7,455,066
職員諸手当	7,393,734	0	7,393,734
役員報酬	2,178,900	0	2,178,900
法定福利費	5,924,906	0	5,924,906
臨時雇賃金	826	0	826
退職給付費用	966,786	0	966,786
福利厚生費	103,296	0	103,296
会議費	26,146	0	26,146
旅費交通費	826,785	0	826,785
通信運搬費	2,330,730	0	2,330,730
減価償却費	2,164,096	0	2,164,096
消耗什器備品費	178,890	0	178,890
消耗品費	3,364,496	0	3,364,496

科　　目	公益目的事業会計	法　人　会　計	合　　計
修繕費	1,244,500	0	1,244,500
印刷製本費	1,133,965	0	1,133,965
燃料費	878,906	0	878,906
光熱水料費	768,600	0	768,600
賃借料	4,801,550	0	4,801,550
保険料	2,910,312	0	2,910,312
租税公課	7,602,210	0	7,602,210
諸謝金	10,000	0	10,000
支払手数料	536,250	0	536,250
支払負担金	158,238	0	158,238
組織活動助成金	768,000	0	768,000
委託費	3,669,720	0	3,669,720
訓練委託費	380,000	0	380,000
貸倒引当金繰入	1,000	0	1,000
雑費	10,000	0	10,000
管理費	0	13,488,007	13,488,007
職員基本給	0	4,661,915	4,661,915
職員特別手当	0	1,782,934	1,782,934
役員報酬	0	521,100	521,100
職員諸手当	0	1,768,266	1,768,266
法定福利費	0	1,426,094	1,426,094
臨時雇賃金	0	174	174
退職給付費用	0	231,214	231,214
福利厚生費	0	24,704	24,704
会議費	0	7,854	7,854
旅費交通費	0	28,215	28,215
通信運搬費	0	424,270	424,270
減価償却費	0	167,904	167,904
消耗什器備品費	0	22,110	22,110
消耗品費	0	147,504	147,504
修繕費	0	65,500	65,500
印刷製本費	0	119,035	119,035
燃料費	0	59,094	59,094
光熱水料費	0	71,400	71,400
賃借料	0	593,450	593,450
保険料	0	77,688	77,688
租税公課	0	76,790	76,790
支払手数料	0	113,750	113,750
支払負担金	0	139,762	139,762
支払利息	0	1,000	1,000
委託費	0	946,280	946,280
雑費	0	10,000	10,000
経常費用計	400,800,993	13,488,007	414,289,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,291,000	0	△ 11,291,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0

科　　目	公益目的事業会計	法　人　会　計	合　　計
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,291,000	0	△ 11,291,000
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
固定資産売却益	1,000,000	0	1,000,000
車両運搬具売却益	1,000,000	0	1,000,000
経常外収益計	1,000,000	0	1,000,000
（２）経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,000,000	0	1,000,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,291,000	0	△ 10,291,000
一般正味財産期首残高	87,496,348	8,037,703	95,534,051
一般正味財産期末残高	77,205,348	8,037,703	85,243,051
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
（１）収益			
受取補助金等	400,000	0	400,000
受取補助金等	400,000	0	400,000
収益計	400,000	0	400,000
（２）費用			
一般正味財産への振替額	567,000	0	567,000
費用計	567,000	0	567,000
当期指定正味財産増減額	△ 167,000	0	△ 167,000
指定正味財産期首残高	467,000	0	467,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	300,000
Ⅲ　正味財産期末残高	77,505,348	8,037,703	85,543,051